

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
茨城町	茨城町	令和2年度から令和6年度	令和2年度から令和6年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 / 目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成30年度)	目 標 (令和7年度) A	実 績 (令和7年度) B	実績 / 目標
総人口	32,483	31,593	29,954	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	7,960	8,501	74.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	24.5%	26.9%	141.7%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	4,101	3,747	139.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	12.6%	11.9%	85.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	10,354	11,247	67.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	31.9%	35.6%	124.3%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10,068	8,098	154.6%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

総人口において、目標年度より実績年度のほうが 1,000 人以上少なくなったことにより、合併処理浄化槽の処理人口も目標以上に減少したことが原因と考えられる。
また、合併処理浄化槽未設置世帯は高齢者が多く、浄化槽設置費用の個人負担が大きいこと、実家を離れ、他の市町村に生活を構えた子どもたちが今後戻ってくる見込みがないということが設置促進を妨げており、個人負担が大きいこと・後継者不足から転換への理解が得られなかったと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和 12 年度まで

污水衛生処理人口及び処理率を確実に増加させるため、広報誌やホームページによる一層の積極的な広報活動を行うとともに、汲み取り世帯や単独処理浄化槽世帯に対し、戸別に文書通知や訪問等を行い、転換への理解を深めることで、公共下水道・集落排水・合併処理浄化槽等への転換を推進する。

(都道府県知事の所見)

当該計画期間中の合併処理浄化槽整備は、人口減少の影響等で処理人口こそ未達となったものの、普及率は達成しており、汚水処理人口普及率の向上に寄与したと認められる。
合併処理浄化槽未設置世帯の高齢化や費用負担等の課題はあるが、町が掲げる戸別訪問や文書通知等による丁寧な周知活動を通じて、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽からの転換が着実に進むよう、引き続き計画的な整備に努められたい。